

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年12月13日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I'LL INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日
売上高(千円)	892,842
経常損失()(千円)	50,917
四半期純損失()(千円)	27,321
四半期包括利益(千円)	30,869
純資産額(千円)	994,384
総資産額(千円)	2,004,168
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	9.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	49.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 2 前事業年度まで連結財務諸表を作成していないため、第21期第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第22期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、株式会社ウェブベースの発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社が連結対象子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、前事業年度まで連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年8月1日～平成23年10月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞が懸念されましたが、サプライチェーンの立て直しや政府による復興政策を背景に、緩やかながら景気の持ち直しに期待が持たれました。しかし、ギリシャの信用不安に端を発した欧州債務危機により世界経済全体が不安定な状況となり、急速な円高の進行により国内においても企業業績の悪化や産業の空洞化リスクも強まるなど、依然として不透明な厳しい状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、設備投資では産業別で回復傾向に差が見られるものの、全産業では増加が見込まれております。反面、ソフトウェア投資においては、本格的な回復には至らず、おむね横ばい状態が続いております。そのため、企業では限られた範囲で、従来の業務改善のみならず販売力の強化も含めた効果的なソフトウェア投資の提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の充実を図る商品開発に取り組み、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決する商材を「リアル」と「Web」の両面から相互リンクさせ、顧客の企業力強化に努めてまいりました。

システムソリューション事業では、売上は堅調に推移しており平成23年8月1日には株式会社ウェブベースを連結子会社とし、ファッション業への販売拡大も図っております。主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」に新たな経営支援ツールとして「アラジンオフィスダッシュボード」を開発、これはWindows(R)Phoneにも対応した経営支援ツールであり、簡単な操作で業務データを把握し、現場業務の効率化と経営判断の迅速化を可能にするものです。また、顧客企業に対し提供を開始した福利厚生サービス「アイルクラブ」も、福利厚生のサービス範囲にとどまらず、当社グループが提供する業務支援サービスも含め、新たなコンテンツサービスを随時加え既存顧客以外の企業への展開も図っております。

Webソリューション事業では、複数ネットショップ一元管理「CROSSMALL」や企業間EC「Web受発注システム」等のWeb商材を、「アラジンオフィス」と連携させ、業務の効率化だけでなく販売面の強化も視野に入れた独自提案を行うことで、顧客のニーズに対するきめの細かい対応に取り組み、受注ボリュームの拡大が進みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高892,842千円、営業損失51,994千円、経常損失50,917千円、四半期純損失27,321千円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000
計	7,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,845,500	2,845,500	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,845,500	2,845,500	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	2,845,500	-	265,041	-	230,041

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、実質株主名簿が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年7月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,845,300	28,453	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,845,500	-	-
総株主の議決権	-	28,453	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）は、連結財務諸表作成初年度であるため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	591,224
受取手形及び売掛金	429,899
商品	64,868
仕掛品	139,994
その他	119,738
貸倒引当金	3,600
流動資産合計	1,342,124
固定資産	
有形固定資産	78,618
無形固定資産	
のれん	134,544
その他	152,292
無形固定資産合計	286,836
投資その他の資産	
その他	300,841
貸倒引当金	4,252
投資その他の資産合計	296,588
固定資産合計	662,044
資産合計	2,004,168
負債の部	
流動負債	
買掛金	186,548
1年内返済予定の長期借入金	40,000
賞与引当金	75,720
製品保証引当金	7,295
その他	329,631
流動負債合計	639,195
固定負債	
長期借入金	150,000
退職給付引当金	193,044
その他	27,543
固定負債合計	370,588
負債合計	1,009,784

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年10月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	265,041
資本剰余金	230,041
利益剰余金	517,122
自己株式	26
株主資本合計	1,012,178
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	17,794
その他の包括利益累計額合計	17,794
純資産合計	994,384
負債純資産合計	2,004,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	892,842
売上原価	549,796
売上総利益	343,046
販売費及び一般管理費	395,040
営業損失()	51,994
営業外収益	
受取手数料	1,800
その他	141
営業外収益合計	1,941
営業外費用	
支払利息	864
営業外費用合計	864
経常損失()	50,917
税金等調整前四半期純損失()	50,917
法人税、住民税及び事業税	320
法人税等調整額	23,915
法人税等合計	23,595
少数株主損益調整前四半期純損失()	27,321
四半期純損失()	27,321

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	27,321
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	3,547
その他の包括利益合計	3,547
四半期包括利益	30,869
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	30,869
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、新たに取得した株式会社ウェブベースを連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
減価償却費	22,213千円
のれんの償却額	7,081千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 定時株主総会	普通株式	22,763	8.0	平成23年7月31日	平成23年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウェブベース

事業の内容 ファッション業向けシステムの開発販売

企業結合を行った主な理由

ファッション業に特化している株式会社ウェブベースを子会社化することで、本部・店舗・ネットショップの一元管理が可能となることにより、事業の強化及び販売拡大を図るためであります。

企業結合日 平成23年8月1日

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社ウェブベースの株式を100%取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月1日から平成23年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	380,001千円
取得に直接要した費用	3,600千円
<hr/>	
取得原価	383,601千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額 141,625千円

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円60銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	27,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	27,321
普通株式の期中平均株式数(株)	2,845,422

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月12日

株式会社アイル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 近藤 康 仁

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 羽津 隆 弘

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。